



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社

コード番号 8424 URL <https://www.fgl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸田 勇輔 TEL 03-5275-8800

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	285,426	△20.1	23,511	12.3	27,497	20.7	18,078	30.3
2021年3月期第2四半期	357,379	3.7	20,944	2.3	22,787	3.7	13,873	1.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期24,381百万円 (64.3%) 2021年3月期第2四半期14,840百万円 (8.4%)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、従来の基準で売上高を認識した場合、3,552億円(対前年同四半期増減率△0.6%)となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	602.58	598.75
2021年3月期第2四半期	462.79	459.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	2,949,681	365,116	11.0	10,824.49
2021年3月期	2,979,285	344,796	10.2	10,153.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 324,764百万円 2021年3月期 304,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	110.00	—	130.00	240.00
2022年3月期	—	130.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	130.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	△17.6	46,500	4.4	50,000	4.2	31,000	4.8	1,033.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の基準で売上高を見込んだ場合、7,500億円（対前期増減率 +1.3%）となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	30,287,810株	2021年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	285,057株	2021年3月期	290,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	30,001,749株	2021年3月期2Q	29,978,251株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期2Q 91,600株、2021年3月期 96,700株）を含めております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期2Q 92,213株、2021年3月期2Q 97,428株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 契約実行高	10
(2) 営業資産残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比2.8%減少の6,438億8千2百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高(割賦未実現利益控除後)は、前連結会計年度末比23億6千8百万円(0.1%)増加して2兆5,582億2千5百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比20.1%減少の2,854億2千6百万円、営業利益は前年同期比12.3%増加の235億1千1百万円、経常利益は前年同期比20.7%増加の274億9千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.3%増加の180億7千8百万円となりました。売上高は「収益認識会計基準」を適用したこと等により減収となりました。なお、従来の基準で売上高を認識した場合、0.6%減少の3,552億1千9百万円となります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ともに前年同期を上回る実績となり、第2四半期の過去最高実績を更新しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は2,384億5千7百万円と前年同期比1.7%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%増加して1兆8,093億3千6百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比1.7%減少して2,556億2百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.4%減少して157億3百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は4,053億1千8百万円と前年同期比2.6%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.2%減少して7,167億5千9百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比16.9%増加して115億8千3百万円となり、セグメント利益は前年同期比27.6%増加して91億8千2百万円となりました。

[その他]

その他の契約実行高は1億6百万円と前年同期比99.1%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.4%減少して321億3千万円となりました。その他の売上高は前年同期比79.2%減少して182億4千万円となり、セグメント利益は前年同期比7.2%増加して44億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比0.1%増加の2兆5,582億2千5百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.0%減少の2兆9,496億8千1百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末において、間接調達は、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比0.4%増加して1兆6,450億3千1百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化に伴う長期支払債務の減少により、前連結会計年度末比6.2%減少して7,429億6千万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比1.8%減少して2兆3,879億9千1百万円となりました。直接調達比率は31.1%となり、前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント低下いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比5.7%増加の2,814億2千1百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比203億1千9百万円(5.9%)増加して3,651億1千6百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント上昇し11.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,926	69,795
割賦債権	84,545	75,553
リース債権及びリース投資資産	1,080,797	1,028,349
営業貸付金	306,635	304,948
その他の営業貸付債権	117,660	115,142
営業投資有価証券	283,209	276,492
その他の営業資産	19,011	23,019
賃貸料等未収入金	29,604	26,564
その他	91,294	83,744
貸倒引当金	△3,047	△2,598
流動資産合計	2,108,637	2,001,012
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	632,299	706,072
貸貸資産前渡金	8,140	11,084
貸貸資産合計	640,440	717,156
その他の営業資産	33,276	32,130
建設仮勘定	—	1,551
社用資産	3,662	3,435
有形固定資産合計	677,379	754,273
無形固定資産		
貸貸資産	240	231
その他の無形固定資産		
のれん	20,718	20,069
その他	7,741	7,395
その他の無形固定資産合計	28,459	27,465
無形固定資産合計	28,699	27,697
投資その他の資産		
投資有価証券	112,838	119,604
破産更生債権等	558	355
退職給付に係る資産	64	79
繰延税金資産	2,620	2,569
その他	47,450	43,138
貸倒引当金	△287	△193
投資その他の資産合計	163,244	165,554
固定資産合計	869,323	947,525
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	1,322	1,141
繰延資産合計	1,323	1,143
資産合計	2,979,285	2,949,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,027	26,581
短期借入金	564,585	577,907
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	308,274	310,632
コマーシャル・ペーパー	470,200	407,200
債権流動化に伴う支払債務	30,100	30,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	32,117	24,631
リース債務	14,977	12,016
未払法人税等	9,974	7,442
割賦未実現利益	1,046	870
賞与引当金	2,265	2,301
役員賞与引当金	180	100
役員株式給付引当金	49	—
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	39	35
資産除去債務	90	1
その他	41,157	44,196
流動負債合計	1,538,089	1,464,320
固定負債		
社債	191,072	231,195
長期借入金	766,003	756,491
債権流動化に伴う長期支払債務	38,640	29,533
リース債務	755	653
繰延税金負債	20,772	20,938
退職給付に係る負債	1,302	1,267
役員退職慰労引当金	129	111
役員株式給付引当金	388	487
メンテナンス引当金	570	555
債務保証損失引当金	554	472
資産除去債務	2,568	2,744
その他	73,639	75,791
固定負債合計	1,096,398	1,120,243
負債合計	2,634,488	2,584,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	6,197	7,278
利益剰余金	251,320	265,484
自己株式	△1,912	△1,873
株主資本合計	266,138	281,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,833	45,052
繰延ヘッジ損益	△2,656	△2,940
為替換算調整勘定	△3,698	1,270
退職給付に係る調整累計額	△50	△39
その他の包括利益累計額合計	38,427	43,342
新株予約権	704	701
非支配株主持分	39,527	39,650
純資産合計	344,796	365,116
負債純資産合計	2,979,285	2,949,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	357,379	285,426
売上原価	316,470	241,952
売上総利益	40,909	43,473
販売費及び一般管理費	19,964	19,962
営業利益	20,944	23,511
営業外収益		
受取利息	31	7
受取配当金	1,030	1,249
為替差益	43	—
投資事業組合運用益	25	193
持分法による投資利益	866	1,681
償却債権取立益	45	1,423
債務保証損失引当金戻入額	170	86
その他	315	232
営業外収益合計	2,529	4,873
営業外費用		
支払利息	339	359
社債発行費	14	26
為替差損	—	210
投資事業組合運用損	61	28
匿名組合損益分配額	241	237
その他	30	25
営業外費用合計	686	888
経常利益	22,787	27,497
特別利益		
投資有価証券売却益	—	300
補助金収入	727	—
特別利益合計	727	300
特別損失		
投資有価証券評価損	1	196
段階取得に係る差損	—	2
減損損失	1	0
固定資産処分損	18	6
固定資産圧縮損	727	—
退職給付制度改定損	—	9
特別損失合計	750	215
税金等調整前四半期純利益	22,764	27,582
法人税等	7,248	8,121
四半期純利益	15,516	19,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,642	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,873	18,078

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	15,516	19,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	187
繰延ヘッジ損益	△110	220
為替換算調整勘定	△1,232	4,813
退職給付に係る調整額	10	16
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△317
その他の包括利益合計	△675	4,921
四半期包括利益	14,840	24,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,192	22,993
非支配株主に係る四半期包括利益	1,648	1,387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの種類株式を普通株式に転換し、親会社持分が変動したことにより、資本剰余金が1,081百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は69,792百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価をもって貸借対照表価額とするその他有価証券について、従来は、四半期連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いておりましたが、四半期連結決算日の市場価格を用いる方法へ変更しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	259,957	9,911	87,511	357,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	1,805	1,110	3,418
計	260,460	11,716	88,621	360,798
セグメント利益	15,766	7,195	4,142	27,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,103
セグメント間取引消去	△442
全社費用(注)	△5,717
四半期連結損益計算書の営業利益	20,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース㈱の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「リース及び割賦」のセグメント資産が136,684百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース㈱の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リース及び割賦」のセグメントにおいて、のれんが295百万円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	255,602	11,583	18,240	285,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	692	1,674	1,102	3,468
計	256,294	13,258	19,342	288,895
セグメント利益	15,703	9,182	4,439	29,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,325
セグメント間取引消去	△383
全社費用(注)	△5,430
四半期連結損益計算書の営業利益	23,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)		対前年同期増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	160,791	24.3	124,113	19.3	△36,678	△22.8
	オペレーティング・リース	56,509	8.5	103,082	16.0	46,572	82.4
	リース計	217,300	32.8	227,195	35.3	9,894	4.6
	割賦	17,085	2.6	11,261	1.7	△5,824	△34.1
	リース及び割賦計	234,386	35.4	238,457	37.0	4,070	1.7
ファイナンス		416,303	62.8	405,318	63.0	△10,985	△2.6
その他		11,750	1.8	106	0.0	△11,643	△99.1
合計		662,440	100.0	643,882	100.0	△18,558	△2.8

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,080,797	42.3	1,028,349	40.2	△52,448	△4.9
	オペレーティング・リース	632,539	24.7	706,303	27.6	73,764	11.7
	リース計	1,713,337	67.0	1,734,653	67.8	21,316	1.2
	割賦	83,499	3.3	74,682	2.9	△8,816	△10.6
	リース及び割賦計	1,796,836	70.3	1,809,336	70.7	12,499	0.7
ファイナンス		725,745	28.4	716,759	28.0	△8,985	△1.2
その他		33,276	1.3	32,130	1.3	△1,146	△3.4
合計		2,555,857	100.0	2,558,225	100.0	2,368	0.1

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。